

総合型地域スポーツクラブの学校体育支援活動
—北海道内2つのクラブに着目して—

A Study about Support Activity of Physical Education
at All-Round Community Sports Club
— A Point of View Two Clubs in Hokkaido —

永 谷 稔
Minoru NAGATANI

北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要
第4号 2013

総合型地域スポーツクラブの学校体育支援活動 —北海道内2つのクラブに着目して—

A Study about Support Activity of Physical Education
at All-Round Community Sports Club
— A Point of View Two Clubs in Hokkaido —

永 谷 稔
Minoru NAGATANI

I 緒 言

本研究は、総合型地域スポーツクラブにおける学校体育支援活動の実態を明らかにし、特に北海道におけるプロジェクト選定クラブについて、学校体育支援活動による効果を明らかにするものである。

総合型地域スポーツクラブは、平成7年に当時の文部省が推奨し、全国7モデルクラブから始まり、平成24年7月時点では3,048クラブが設立されている。そして、愛知県半田市にある成岩スポーツクラブはじめ、全国でも有名な先進クラブも数多く存在し、それぞれ拠点クラブ（注）としてその役割を担っている。

一方、学校体育においては、少子化、教員数の減少、多忙化による、部活動の衰退が顕著となり、外部指導者、合同チーム化によりそれらの問題を解消しようとしているが、新たな問題も浮かび上がっており、根本原因の解決には至っていないのが現状である（永谷2011、中澤2011a、中澤2011b、西島2002）。また、体育授業においても専門指導者派遣が

実施されている（大勝2011）。

平成12年度にはじまった10ヶ年にわたるスポーツ振興基本計画が平成21年度に終了し、あらたなスポーツ振興施策を検討する過程において、平成22年にスポーツ立国戦略が策定された。その後、平成23年にスポーツ基本法が制定され、トップスポーツとの「好循環」をキーワードに、地域における拠点クラブを中心に展開しようとしている。

文部科学省は、こうしたスポーツによる立国戦略に基づき、「好循環」を創造するためのプロジェクトとして、平成23年には「元気な日本スポーツ立国プロジェクト」（図1）、平成24年には「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」（図2）を実施している。この2つのプロジェクトに共通していることは、トップアスリートを活用していることである。そして、そのトップアスリートを総合型地域スポーツクラブ（拠点クラブ）を通じて小学校等に派遣し、外部指導者や体育活動のコーディネーターとして活動させている。

そこで、本研究では、拠点クラブにおける

元気な日本スポーツ立国プロジェクト 平成23年度要望額 ～スポーツコミュニティの形成促進とトップアスリートの育成・強化～ 54億円

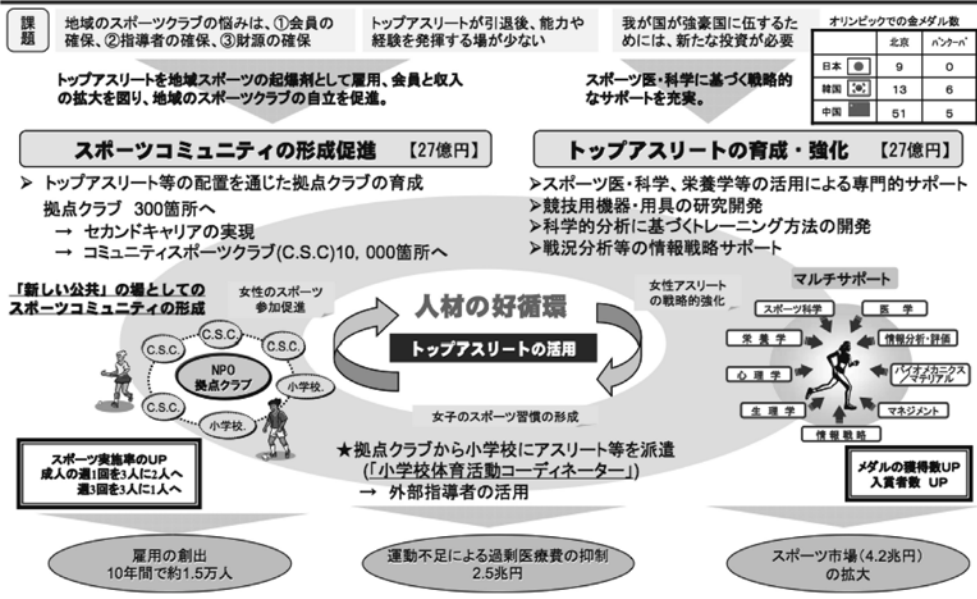


図1 平成23年度元気な日本スポーツ立国プロジェクト概要
文部科学省ホームページより

地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト 24年度予算額 580百万円



図2 平成24年度地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト概要
文部科学省ホームページより

学校体育支援活動の実態を明らかにし、そうした活動が部活動の衰退に歯止めをかけ、また体育授業の活性等につながるものかどうか明らかにしようとするものである。具体的には、北海道で選定された2つの拠点クラブを調査し、学校体育支援活動状況を明らかにし、どのような効果があり、今後どのような展開を目指すものか、クラブマネージャーのインタビューから明らかにするものである。

Ⅱ 方 法

1. 拠点クラブにおける学校体育支援活動状況を明らかにする。
2. 北海道で選定された拠点クラブにおけるこれまでの活動状況を明らかにする。
3. 北海道で選定された拠点クラブにおける学校支援活動を明らかにする。
4. クラブマネージャーインタビューから学校体育支援活動について考察する。

Ⅲ 結果と考察

1. 拠点クラブにおける学校体育支援活動状況

平成24年文部科学省では、「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」を実施している。このプロジェクトは、スポーツ立国戦略にあるトップスポーツと地域スポーツの好循環のために、連携や協働の推進を図ろうとするものである。すでに、平成23年には「元気な日本スポーツ立国プロジェクト」として、スポーツコミュニティの形成促進とトップアスリートの育成・強化事業が実施されている。

この2つのプロジェクトは、トップアスリー

ト等の配置を通じた拠点クラブの育成であったり、地域スポーツとトップスポーツの好循環を実現したりすることが目的である。具体的には、拠点クラブから小学校へアスリートを派遣し、巡回指導や体育コーディネーターとして授業支援を実施している。選定状況は(表1)に示す通りである。トップアスリートにとってはセカンドキャリアとしての位置づけられているが、好循環を生み出すきっかけとして大きな役割を担うものである。

平成23年の「元気な日本スポーツ立国プロジェクト」(図1)は、拠点クラブを全国で300箇所へ、またコミュニティスポーツクラブ10,000箇所設置を目指し、トップアスリートによる巡回指導、地域の課題解決、小学校体育活動支援を実施するものである。先のロンドンオリンピックにおいて注目されたマルチサポート事業もこのプロジェクトの一環で実施されているものである。そして、平成24年の「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」(図2)は、全国46箇所の拠点クラブで実施されている。北海道においては、平成24年のプロジェクトには2つのクラブが選定されており、この2つのクラブは、平成23年のプロジェクトも実施している。この2つのプロジェクトは、それぞれ単年度事業として実施されているものの、多くのクラブが2年間連続して選定されている。

2. 北海道で選定された拠点クラブにおけるこれまでの活動状況

北海道で選定された拠点クラブは2つ(AクラブとBクラブとする)ある(表2)。両クラブとも平成23年のプロジェクトからの引き続きとして実施しているが、平成24年の

表1 平成23年度「元気な日本スポーツ立国プロジェクト」
平成24年度「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」選定クラブ一覧

	平成23年度プロジェクト			平成24年度プロジェクト		
	トップアスリート 巡回指導	地域の 課題解決	小学校体育 活動支援	トップアスリート 巡回指導	地域の 課題解決	小学校体育 活動支援
1	北海道	幕別町Aクラブ	○	○	○	○
2	北海道	札幌市Bクラブ		○	○	○
3	青森県	八戸市Cクラブ	○	○	○	○
4	岩手県	北上市Dクラブ	○	○	○	○
5	山形県	山形市Eクラブ	○	○	○	○
6	山形県	尾花沢市Fクラブ		○	○	○
7	福島県	郡山市Gクラブ		○	○	○
8	群馬県	前橋市Hクラブ	○	○	○	○
9	群馬県	前橋市Iクラブ			○	○
10	埼玉県	川口市Jクラブ	○	○	○	○
11	埼玉県	浦和市Kクラブ	○	○	○	○
12	千葉県	習志野市Lクラブ	○	○		
13	千葉県	栄町Mクラブ		○	○	○
14	東京都	大田区Nクラブ	○	○	○	○
15	東京都	練馬区Oクラブ	○	○	○	○
16	東京都	調布市Pクラブ	○	○	○	○
17	東京都	小平市Qクラブ		○	○	○
18	神奈川県	平塚市Rクラブ	○	○	○	○
19	神奈川県	横浜市Sクラブ	○	○	○	○
20	神奈川県	横浜市Tクラブ		○	○	○
21	神奈川県	川崎市Uクラブ		○	○	○
22	山梨県	中央市Vクラブ	○	○	○	○
23	長野県	上田市Wクラブ	○	○	○	○
24	新潟県	新発田市Xクラブ	○	○	○	○
25	新潟県	村上市Yクラブ		○	○	○
26	新潟県	聖籠町Zクラブ			○	○
27	富山県	富山市AAクラブ		○	○	○
28	富山県	射水市BBクラブ	○	○	○	○
29	石川県	かほく市CCクラブ	○	○	○	○
30	静岡県	掛川市DDクラブ	○	○	○	○
31	愛知県	半田市EEクラブ	○	○	○	○
32	岐阜県	神戸町FFクラブ		○	○	○
33	滋賀県	大津市GGクラブ		○	○	○
34	大阪府	大東市HHクラブ	○	○	○	○
35	大阪府	大阪市IIクラブ		○	○	○
36	大阪府	豊中市JJクラブ		○	○	○
37	兵庫県	播磨町KKクラブ	○	○		
38	兵庫県	たつの市LLクラブ		○	○	
39	兵庫県	神戸市MMクラブ			○	○
40	広島県	三次市NNクラブ		○	○	
41	広島県	廿日市市OOクラブ		○	○	○
42	山口県	山口市PPクラブ	○	○	○	
43	山口県	岩国市QQクラブ		○	○	
44	高知県	高知市RRクラブ	○	○	○	○
45	愛媛県	今治市SSクラブ		○	○	○
46	福岡県	福岡市TTクラブ	○	○	○	
47	福岡県	久留米市UUクラブ		○	○	○
48	大分県	大分市VVクラブ	○	○	○	○
49	大分県	豊後高田市WWクラブ			○	○
50	宮崎県	宮崎市XXクラブ	○	○	○	○
51	鹿児島県	鹿児島市YYクラブ	○	○	○	○
52	鹿児島県	鹿屋市ZZクラブ		○	○	○
53	鹿児島県	霧島市ABクラブ			○	○
54	沖縄県	那覇市CDクラブ	○	○	○	○
55	沖縄県	糸満市EFクラブ	○	○	○	

表2 北海道で選定された拠点クラブの概要

	Aクラブ	Bクラブ
所在地	幕別町	札幌市
活動歴	H12年 サッカー少年団として60名で活動開始 H17年 13歳/14歳以下、7歳以下チームの活動開始 H19年 クラブチームとしてスタート H20年 総合型地域スポーツクラブ育成指定認定 H22年 総合型地域スポーツクラブとして正式設立 H23年 NPO法人認定	S54年 サッカースクールとして開校 H04年 スクール出身初のJリーガー誕生 H06年 ジュニア・ユースコース設立 H14年 NPO法人認定 H15年 総合型地域スポーツクラブ化目指し名称変更 H16年 総合型地域スポーツクラブとしてスタート H18年 社会人チーム設立
主な事業	サッカーチーム事業 (U-12 U-15) スクール・サークル事業 (短期・長期・サークル) イベント事業 (スポーツ交流・スポーツ大会・地域貢献)	競技力向上・育成部門 (サッカー) 生涯スポーツ普及振興部門 (サッカー・フットサル・フィットネス・バドミントン)
会員数	313名	551名
会費	年会費5,000円 1,000円/月～25,000円/年	年度会費 6,000円 3,000円/月～9,000円/月
toto助成	あり	あり

プロジェクトでは、Aクラブがトップアスリート等による巡回指導と小学校体育活動コーディネーター派遣の両方の選定を受けているが、Bクラブは後者のみの選定である。

Aクラブは、幕別町にあるサッカーチームを主体としたクラブである。平成12年にスタートして、現在会員数は313名を数えている。幼稚園から高校生がおおむね150名、保護者や一般会員が残り150名である。サッカーチーム事業のほか、スクール・サークル事業、イベント事業が展開され、学校体育支援活動は、イベント事業の地域貢献活動に位置づけている。

Bクラブは、札幌市内にある同じくサッカーチームを主体としたクラブである。昭和54年にサッカースクールとして開校し、会員数は551名にのぼり、スクール出身のJリーガーが存在するなど、歴史あるクラブである。サッカーチームは競技力向上および育成部門として位置づけ、学校体育支援活動は、サッカーはじめフットサル、フィットネス、バドミントンなど、生涯スポーツ普及振興部門と

して位置づけている。

3. 北海道で選定された拠点クラブにおける学校支援活動

Aクラブの学校体育支援活動(表3)としては、町内4校はじめ道内8小学校へ体育支援活動コーディネーターとして総数15名を派遣している。週2～3日体育授業補助やサッカーはじめそのほか多くの指導、運動会前指導、体力測定を実施している。トップアスリート派遣は、スポット事業として、地元出身のオリンピック選手はじめ、Jリーグ選手などが小学生や中学生を対象として実施し、地域コミュニティの創造に貢献している。

Bクラブの学校体育支援活動(表3)としては、クラブ周辺の5小学校へ体育支援活動コーディネーターとして総数16名を派遣している。週2～3日体育授業補助、サッカーはじめゴール型スポーツの指導を実施している。Bクラブにおいては、トップアスリート派遣事業について選定がないので実施されていない。

表3 北海道で選定された2つの拠点クラブにおける学校支援活動

	Aクラブ	Bクラブ
小学校 体育支援員	町内4小学校を含む、全道8小学校への体育支援員派遣。 週2～3日の体育授業補助、サッカーはじめ多くの指導実施。 そのほか、運動会補助、体力測定補助実施。 (コーディネーター数15名)	クラブ周辺の5小学校へ体育支援員派遣。 週2～3日の体育授業補助、サッカーはじめゴール型の指導。 (コーディネーター数16名)
トップ アスリート 派遣	総合型地域スポーツクラブが設立されている町村を中心に、全道7クラブへの定期的なトップアスリート派遣によるジュニアスポーツ指導の実施。 全道各地へのトップアスリート派遣により、事業の理解と普及を目指し、トップアスリートとの交流イベントを通じた地域コミュニティの創造。 <実施例> (延べ28名) 元Jリーガーによるトレーニング教室 オリンピック代表選手による講演会 元オリンピック代表選手による教室 ※40名近くがリストアップされ、計画的に実施	事業として選定なし。

表4 クラブマネージャーへの学校体育支援活動についてのインタビュー概要

	Aクラブ	Bクラブ
プロジェクト 申請の 経緯	平成23年度のプロジェクトからのほぼ継続事業として申請している。 事前に周知メールで知っており、十勝振興局からの推薦もあった。	平成23年度のプロジェクトからの継続事業という位置づけで申請している。 案内については、文科省、石狩支庁からのメールや文書で知っていた。
クラブに おける学校 体育支援 活動の現状	すでに、平成23年度のプロジェクトにより予算を付けて実施されている。 それ以前からも、小学生対象の支援事業は実施していた。 幼稚園に対する指導も実施している。	すでに、平成23年度のプロジェクトにより実施してきている。 幼稚園巡回指導が主な実施内容であるが、平成24年度からは、小学校体育活動コーディネーター、地域課題解決については、新たな取組であるので、これまでのノウハウを生かして実施している。
学校体育 支援活動 実施前後の クラブの 変化	特に変化はないものの、既存の事業ではなく、新たに小学校体育支援員として、あるいはトップアスリートを派遣したことにより、クラブとしての実績を積み上げることができた。 そして、幕別でもトップアスリートとふれあうことができたことが有益であった。	すでに幼稚園での実績があるため、補助により実施回数が増えたこと、あらたな会員層の掘り起しにはつながった。 しかしながら、クラブのできる範囲でしか実施出来ないため、大きな変化はまだ見られない。 子どもの体力低下の改善に少しでもつなげられればと思っている。
今後の学校 体育支援 活動に ついて	単年度事業であるため、今後は町予算に計上させて、継続させていきたい。	やはり、予算付けが困難なため、補助がなくなると、実施回数を以前程度に戻すしかない。

4. 学校体育支援活動についてのクラブマネージャーインタビュー

こうした学校体育支援活動について、それぞれのクラブマネージャーにインタビュー調

査を実施した(表4)。主な調査内容としては、プロジェクト申請の経緯、クラブにおける学校支援活動の現状、学校体育支援活動実施前後の変化、今後の学校体育支援活動についてである。

Aクラブでは、すでに幼稚園に対する指導を実施していたが、新たに小学校へトップアスリートを派遣したり、体育授業支援を実施したことにより、クラブの実績を積み上げることにつながり、幕別でもトップアスリートにふれあう機会がもたらされたことは、非常に有益であった。しかし、新たな事業展開は図れたものの、特に大きな変化が見られたわけではないとのことであった。

Bクラブにおいても、幼稚園の巡回指導を積極的に実施していたが、今回のプロジェクトにより、小学校体育活動コーディネーターと地域課題解決事業については、新たな取組であったが、これまでのノウハウを生かしながら実施できたことは非常に良いことであった。また、実施回数が増え、新たな会員層の掘り出しにつながる期待が感じられたが、クラブとしてできる範囲はまだ限られるため、大きな変化としては感じられていないとのことであった。

まとめ

本研究は、拠点クラブにおける学校体育支援活動について、北海道で選定された2つの拠点クラブマネージャーのインタビューから、その実態や効果を明らかにしようとするものである。

両クラブとも平成23年と平成24年のプロジェクトにそれぞれ選定されたことにより、拠点クラブとしてトップアスリートの派遣や小学校体育活動コーディネーターなどの事業を実施することとなった。これまでの実績ある活動を評価されたこともあり、活動に関するノウハウやネットワークには不足はなく、

滞りなく事業が遂行されている様子が伺えた。

特に、トップアスリート派遣による事業は、子どもたちにとってインパクトが強く、事業効果としては高いものがあると感じられた。小学校体育活動コーディネーターについては、学校体育授業の補助として、教員のサポートであったり、行事の補助などが実施されていた。小学校が中心であり、中学生以上の部活動に対する事業ではなかった。

これらのことから、このプロジェクトは、現在の学校体育における問題や課題について、無論全てを解決できるわけではないが、「好循環」をキーワードとしたきっかけになるものであると感じた。しかしながら、事業が単年度であり、また、トップアスリートにとってもセカンドキャリアとしての位置づけでもあることから、継続性が大きな問題となる。

最後に、中学生以上の運動部活動にとっては、イベントや教室などに派遣されたトップアスリートとふれあう機会ではできたものの、そのほか顕在している問題や課題の解決につながるわけではないため、拠点クラブと学校体育におけるハードとソフトの補完性や地域による一貫指導体制の確立につなげていくことができると考える。

注 記

(注) 拠点クラブ：拠点クラブとは、総合型地域スポーツクラブ等の拠点となるクラブを指す。地域スポーツでは、トップアスリート等の活躍により、地域・学校でのスポーツへの参加機運を向上させ、従前の教育委

員会中心のスポーツ振興から、住民が自立的に運営する「拠点クラブ」を中心としたスポーツコミュニティすなわち「新しい公共」の形成を促進するものとしている。

謝 辞

本研究を実施するにあたり、北海道の2つのクラブマネージャーに対しましては、インタビューおよびヒアリングを快く実施させて頂いたことに深く感謝申し上げます。

付 記

本研究は、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「北海道型スポーツ振興システムの構築」(H23～H25)の助成を受けて実施されたものである。

引用・参考文献

- 1) 永谷 稔・伏見 明洋 (2011) 学校運動部活動の系譜と今後のあり方に関する研究—江別市内における指導者調査から—, 北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要2, 51-62.
- 2) 中澤篤史・西島央・矢野博之・熊谷信司 (2009) 中学校部活動の指導・運営の現状と次期学習指導要領に向けた課題に関する教育社会学的研究, 東京大学大学院教育学研究科紀要48, 317-337.
- 3) 中澤 篤史 (2011a) 学校運動部活動の戦後史 (上): 実態と政策の変遷, 一橋社会科学3, 25-46.
- 4) 中澤 篤史 (2011b) 学校運動部活動の戦後史 (下): 議論の変遷および実態・政策・議論の関係, 一橋社会科学3, 47-73.
- 5) 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英央 (2002) 移行期における中学校部活動の実態と課題に関する教育社会学的考察, 東京大学大学院教育学研究科紀要41, 155-187.
- 6) 文部科学省ホームページ, 元気な日本スポーツ立国プロジェクト, 地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト.
- 7) 大勝 志津穂 (2011) 部活動における地域の人材活用方法—名古屋市の部活動外部指導者の取り組みについて—, 東邦学誌40(1), 35-46.